



## 平成22年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月10日

上場会社名 株式会社松家住宅 上場取引所 名  
 コード番号 1413 URL <http://www.hinokiya.jp/>  
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）近藤 昭  
 問合せ先責任者（役職名）常務取締役（氏名）加藤 進久 (TEL) 0480(26)1118  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成22年12月期第2四半期の連結業績（平成22年1月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第2四半期	10,905	29.1	138	—	159	—	△55	—
21年12月期第2四半期	8,449	—	△54	—	△88	—	△108	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第2四半期	△1,231.10	—
21年12月期第2四半期	△2,404.81	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第2四半期	13,882	3,145	22.6	69,276.78
21年12月期	12,007	3,271	27.2	72,190.77

（参考）自己資本 22年12月期第2四半期 3,134百万円 21年12月期 3,266百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	0.00	—	1,750.00	1,750.00
22年12月期	—	0.00	—	—	—
22年12月期(予想)	—	—	—	1,750.00	1,750.00

（注）当四半期における配当予想の修正有無 : 無

### 3. 平成22年12月期の連結業績予想（平成22年1月1日～平成22年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	28,400	30.0	1,500	42.7	1,520	54.6	620	6.0	13,701.65

（注）当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無  
新規 一社 ( - )、除外 一社 ( - )

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 有

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

22年12月期 2 Q	45,250株	21年12月期	45,250株
22年12月期 2 Q	—株	21年12月期	—株
22年12月期 2 Q	45,250株	21年12月期 2 Q	45,250株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4 ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	4
2. その他の情報.....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	4
3. 四半期連結財務諸表.....	5
(1) 四半期連結貸借対照表.....	5
(2) 四半期連結損益計算書.....	7
【第2四半期連結累計期間】.....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	9
(5) セグメント情報.....	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	12

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緊急経済対策の効果やアジア向けを中心に緩やかな輸出の増加などを背景に、企業収益に改善の兆しがみられるものの、欧州の金融不安による世界景気の下振れ懸念、急激な為替変動、株式市場の低迷、完全失業率の高止まりなど依然として先行き不透明な状況が続いております。

住宅業界におきましては、所得減少や雇用不安から本格的な回復には至っていないものの、住宅取得等資金に係る贈与税の特例措置の拡充、住宅ローン減税、住宅版エコポイント制度の創設などの政策支援による効果により持家の新設住宅着工戸数は前年比8ヶ月連続で増加するなど、一部に持ち直しの兆しがみられます。

このような状況のもとで、当社グループは、営業力の強化のための展示場への出展、そして経営資源の効率的な活用等に全グループをあげて取り組みました。

注文住宅事業においては、注文住宅の完成引渡し第2四半期及び第4四半期に偏る傾向があることから、売上高及び利益の実現が第2四半期及び第4四半期に集中するという特徴があります。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は109億5百万円（前年同期比29.1%増）、営業利益は1億38百万円（前年同期は営業損失54百万円）、経常利益は1億59百万円（前年同期は経常損失88百万円）、四半期純損失は55百万円（前年同期は四半期純損失1億8百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。なお、「3. 四半期連結財務諸表(5)セグメント情報」に記載のとおり、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より事業の種類別セグメントの区分を変更しております。このため、前年同四半期比較については、前年同四半期実績値を変更後の区分に組み替えて行っております。

#### ①注文住宅事業

注文住宅事業におきましては、当社グループの主力事業である注文住宅分野の全国ベースの持家住宅着工戸数は139千戸（前年同期比3.8%増）となりました。このような状況のもとで、省エネEcoハウス「Gコンセプト」に新たに「平屋」と「3階建」を追加いたしました。また、住宅の断熱気密性能の測定・検証を目的とした「実験棟」を埼玉県加須市に建設いたしました。さらに営業拠点である住宅展示場の再構築に取り組み、新たに3ヶ所（鹿島、佐野、旭）に出展し、4ヶ所（所沢、東松山、江戸川、日立）をリニューアルするとともに3ヶ所を閉鎖いたしました。

この結果、受注棟数756棟（前年同期比50.0%増）、受注高134億31百万円（同46.8%増）、売上棟数359棟（同22.9%増）、売上高は74億66百万円（同19.3%増）、営業利益は2億72百万円（同65.1%増）となりました。

#### ②不動産事業

不動産事業におきましては、練馬区・西東京市を中心に戸建分譲、不動産販売及び仲介を展開してきました。昨年より販売している在庫物件の成約が順調に推移し、メイプルガーデン南大泉3丁目Ⅳ（全12棟）、メイプルガーデン武蔵野緑町（全17棟）が完売いたしました。

また新たにメイプルガーデンEco保谷町（全4棟）、メイプルガーデン南大泉Ⅵ（全2棟）、メイプルガーデン東町4丁目Ⅲ（全3棟）、メイプルガーデンEco柳沢（全2棟）、メイプルガーデンEco住吉町2丁目（全2棟）等を販売開始いたしました。

この結果、売上棟数28棟、売上高は19億46百万円（同15.4%増）、営業利益1億42百万円（同224.4%増）となりました。

#### ③断熱材事業

断熱材事業におきましては、住宅版エコポイントに対応した商品の売上が順調に推移いたしました。

この結果、売上高は11億10百万円（前年同期比155.0%増）、営業利益は59百万円（前年同期は営業損失31百万円）となりました。

#### ④その他の事業

その他の事業におきましては、株式会社松家ランデックスが営む賃貸住宅事業を当該事業に含めております。

この結果、売上棟数43棟、売上高は8億81百万円（前年同期比178.9%増）、営業損失は11百万円（前年同期は営業利益14百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は138億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億75百万円の増加となりました。

流動資産は84億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億95百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、販売用不動産13億88百万円の増加、未成工事支出金4億円の増加等によるものであります。

固定資産は54億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億20百万円の減少となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は107億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億円の増加となりました。

流動負債は101億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億44百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、短期借入金17億円の増加、未成工事受入金10億58百万円の増加があり、一方で工事未払金が4億80百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は6億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億44百万円の減少となりました。この減少の主な要因は、長期借入金2億50百万円の減少等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は31億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億25百万円の減少となりました。

この減少の主な要因は、利益剰余金1億34百万円の減少等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ4.6ポイント減少し、22.6%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ57百万円の増加となり、26億53百万円となりました。営業活動により10億86百万円の支出（前年同期は7億27百万円の支出）、投資活動で2億19百万円の支出（前年同期は8億76百万円の支出）となり、財務活動で13億63百万円の収入（前年同期は22億42百万円の収入）となりました。

各活動によるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、10億86百万円の支出（前年同期は7億27百万円の支出）となりました。これは未成工事受入金の増加額10億58百万円（前年同期は1億17百万円の増加）があり、一方で、未成工事支出金の増加額4億円（前年同期は93百万円の減少）、販売用不動産の増加額14億23百万円（前年同期は33百万円の減少）、仕入債務の減少額4億31百万円（前年同期は8億75百万円の減少）、法人税等の支払額2億11百万円（前年同期は1億58百万円）などがあったことによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億19百万円の支出（前年同期は8億76百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産の売却による収入78百万円（前年同期は4百万円の収入）があり、一方で、有形固定資産の取得による支出3億14百万円（前年同期は5億94百万円の支出）などがあったことによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、13億63百万円の収入（前年同期は22億42百万円の収入）となりました。これは、短期借入金の純増減による増加額17億円（前年同期は24億48百万円の増加）があり、他方、長期借入金の返済による支出2億50百万円（前年同期は1億33百万円の支出）、配当金の支払額79百万円（前年同期は67百万円）などがあったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年2月12日に公表しました平成22年12月期の連結業績予想につきましては、平成22年6月30日に修正を行っております。詳細につきましては、平成22年6月30日発表の「特別損失の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事（工期がごく短期間のもの等を除く）については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用することとしております。

なお、当第2四半期連結累計期間においては、工事進行基準を適用すべき契約がないため、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

2. 不動産賃貸収入の計上区分の変更

従来、賃貸資産に関する受取賃貸料及び賃貸費用については、営業外収益及び営業外費用に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間から売上高及び売上原価に計上する方法に変更いたしました。

この変更は、新たに前連結会計年度の11月からテナント事業を開始したことに伴い、今後の受取賃貸料の金額的重要性が増すことが予想され、また、賃貸事業を営業目的の事業として適切に管理することが経営上重要な課題であると考え、経営成績をより適正に表示するために行ったものであります。

この変更により、従来の方法と比較して、当第2四半期連結累計期間の売上高は85,402千円、売上原価は145,626千円増加し、売上総利益及び営業利益は60,223千円減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,653,889	2,596,363
受取手形及び売掛金	347,855	264,357
完成工事未収入金	53,904	58,615
営業未収入金	388	4,343
販売用不動産	3,482,490	2,094,322
未成工事支出金	1,356,497	955,816
材料貯蔵品	17,416	22,026
その他	543,145	464,609
貸倒引当金	△2,288	△3,010
流動資産合計	8,453,299	6,457,445
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	2,369,095	2,157,470
土地	1,970,982	2,138,706
その他(純額)	213,397	306,825
有形固定資産合計	4,553,475	4,603,002
無形固定資産		
のれん	298,800	340,081
その他	69,516	100,742
無形固定資産合計	368,316	440,824
投資その他の資産		
その他	535,700	531,725
貸倒引当金	△27,819	△25,110
投資その他の資産合計	507,880	506,615
固定資産合計	5,429,672	5,550,442
資産合計	13,882,971	12,007,887

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	2,594,044	3,074,843
買掛金	423,590	374,398
短期借入金	2,700,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	500,014	500,014
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	120,825	224,623
未成工事受入金	3,028,830	1,969,980
賞与引当金	37,103	28,672
展示場閉鎖損失引当金	4,100	6,000
その他	711,463	696,592
流動負債合計	10,129,972	7,885,123
固定負債		
社債	15,000	20,000
長期借入金	483,299	733,306
その他	109,181	98,447
固定負債合計	607,480	851,753
負債合計	10,737,453	8,736,877
純資産の部		
株主資本		
資本金	389,900	389,900
資本剰余金	339,900	339,900
利益剰余金	2,408,394	2,543,289
株主資本合計	3,138,194	3,273,089
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,419	△6,456
評価・換算差額等合計	△3,419	△6,456
少数株主持分	10,744	4,378
純資産合計	3,145,518	3,271,010
負債純資産合計	13,882,971	12,007,887

(2) 四半期連結損益計算書  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
売上高	8,449,537	10,905,365
売上原価	6,252,122	8,001,553
売上総利益	2,197,415	2,903,811
販売費及び一般管理費	2,251,745	2,765,132
営業利益又は営業損失(△)	△54,330	138,679
営業外収益		
受取利息	150	96
受取配当金	3,125	7,182
受取賃貸料	37,064	—
紹介手数料収入	—	11,169
その他	40,794	28,754
営業外収益合計	81,134	47,204
営業外費用		
支払利息	20,884	17,019
賃貸費用	88,165	—
その他	6,372	9,797
営業外費用合計	115,422	26,816
経常利益又は経常損失(△)	△88,618	159,067
特別利益		
固定資産売却益	—	543
貸倒引当金戻入額	658	1,365
特別利益合計	658	1,908
特別損失		
固定資産除売却損	3,408	21,255
減損損失	37,044	164,341
災害による損失	—	38,911
展示場閉鎖損失引当金繰入額	—	4,100
貸倒引当金繰入額	11,200	2,709
その他	10,019	15,520
特別損失合計	61,672	246,838
税金等調整前四半期純損失(△)	△149,632	△85,862
法人税、住民税及び事業税	9,173	117,820
法人税等調整額	△49,987	△154,342
法人税等合計	△40,814	△36,521
少数株主利益	—	6,366
四半期純損失(△)	△108,817	△55,707

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△149,632	△85,862
減価償却費	64,468	167,087
減損損失	37,044	164,341
のれん償却額	—	41,280
貸倒引当金の増減額(△は減少)	10,655	1,988
展示場閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△6,000	△1,900
受取利息及び受取配当金	△3,275	△7,279
支払利息	20,884	17,019
固定資産除売却損益(△は益)	3,408	20,712
売上債権の増減額(△は増加)	134,890	△74,831
未成工事支出金の増減額(△は増加)	93,948	△400,680
材料貯蔵品の増減額(△は増加)	△2,282	4,610
販売用不動産の増減額(△は増加)	33,534	△1,423,745
仕入債務の増減額(△は減少)	△875,820	△431,606
未成工事受入金の増減額(△は減少)	117,546	1,058,850
その他	△29,298	85,786
小計	△549,926	△864,230
利息及び配当金の受取額	3,275	7,279
利息の支払額	△22,173	△17,738
法人税等の支払額	△158,788	△211,942
営業活動によるキャッシュ・フロー	△727,612	△1,086,631
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	500	—
有形固定資産の取得による支出	△594,863	△314,462
有形固定資産の売却による収入	4,077	78,107
無形固定資産の取得による支出	△6,195	△6,660
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△313,277	—
差入保証金の差入による支出	△11,880	△2,176
貸付金の回収による収入	573	300
その他	45,011	25,159
投資活動によるキャッシュ・フロー	△876,054	△219,732
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,448,400	1,700,000
長期借入金の返済による支出	△133,340	△250,007
社債の償還による支出	△5,000	△5,000
配当金の支払額	△67,875	△79,187
その他	—	△1,915
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,242,185	1,363,890
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	638,517	57,526
現金及び現金同等物の期首残高	2,102,630	2,596,363
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,741,148	2,653,889

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

	注文住宅事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,132,313	1,683,973	633,251	8,449,537	—	8,449,537
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	125,780	3,006	118,402	247,188	(247,188)	—
計	6,258,094	1,686,979	751,653	8,696,726	(247,188)	8,449,537
営業利益又は営業損失(△)	164,755	43,784	△16,759	191,779	(246,110)	△54,330

(注) 1 事業の区分は、事業の種類・性質の類似性により区分しております。

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、事業の種類別セグメントの事業区分名称を簡潔・明瞭な表現とするため、木造注文住宅建築事業を注文住宅事業に名称変更しております。

なお、名称変更による事業区分の変更はありません。

2 各事業の主な内容

(1) 注文住宅事業・・・注文住宅建築工事の請負、設計、施工及び監理

(2) 不動産事業・・・戸建住宅及び土地の分譲、不動産の仲介

(3) その他の事業・・・住宅のリフォーム工事請負、中小工務店向け営業・施工に関するノウハウの提供、断熱材の製造販売

3 会計基準に関する事項の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この変更により、従来の方法に比べ、当第2四半期連結累計期間の不動産事業における営業利益が19,779千円減少しております。

4 著しく変動したセグメント別資産

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間において、株式会社日本アクアの株式を取得し、同社は当社の子会社になったことなどにより、その他の事業のセグメント資産が、前連結会計年度末比668,810千円増加しました。

当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

	注文住宅 事業 (千円)	不動産事業 (千円)	断熱材事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	7,225,400	1,943,807	946,231	789,925	10,905,365	—	10,905,365
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	241,304	2,228	164,576	91,744	499,854	(499,854)	—
計	7,466,705	1,946,036	1,110,808	881,670	11,405,220	(499,854)	10,905,365
営業利益又は営業損失(△)	272,090	142,056	59,756	△11,239	462,663	(323,983)	138,679

(注) 1 事業の区分は、事業の種類・性質の類似性により区分しております。

2 各事業の主な内容

- (1) 注文住宅事業・・・・・・・・・・一般顧客向け注文住宅建築
- (2) 不動産事業・・・・・・・・・・住宅分譲及び不動産の仲介に関する事業
- (3) 断熱材事業・・・・・・・・・・断熱材の製造・販売
- (4) その他の事業・・・・・・・・・・一般顧客向け住宅リフォーム、中小工務店向け営業・施工に関するノウハウの提供、戸建賃貸住宅の建築請負・設計・施工に関する事業、不動産賃貸

3 事業区分の変更

従来、断熱材の製造・販売については、その他の事業に含めておりましたが、当該売上割合が増加しており、今後もこの傾向が予想されるため、第1四半期連結会計期間より「断熱材事業」として区分表示することに変更しました。この結果、従来の方法と比較して、当第2四半期連結累計期間のその他の事業の売上高は1,110,808千円減少し、営業利益は59,756千円減少しており、断熱材事業については、それぞれ同額増加しております。

なお、前第2四半期連結累計期間の「その他の事業」に含まれている「断熱材事業」に係る売上高は435,533千円、営業損失は31,257千円であります。

4 会計処理基準に関する事項の変更

(不動産賃貸収入の計上区分の変更)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、従来、賃貸資産に関する受取賃貸料及び賃貸費用については、営業外収益及び営業外費用に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間から売上高及び売上原価に計上する方法に変更いたしました。

この変更は、新たに前連結会計年度の11月からテナント事業を開始したことに伴い、今後の受取賃貸料の金額的重要性が増すことが予想され、また、賃貸事業を営業目的の事業として適切に管理することが経営上重要な課題であると考え、経営成績をより適正に表示するために行ったものであります。

この変更により、従来の方法と比較して、当第2四半期連結累計期間のその他の事業における売上高が101,575千円増加し、営業利益が44,051千円減少し、営業損失となっております。

所在地別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

海外売上高

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至平成22年6月30日）

該当事項はありません。